

第9章

暴力革命と議会政治

——インドにおけるナクサライト運動の展開——

中 溝 和 弥

序論

民主主義は、社会経済的解放を実現できるだろうか。2007年に独立60周年を迎えたインドは、1975年から77年にかけての非常事態体制期を除き、一貫して民主制を維持してきた。軍事政権などの権威主義体制を経験した途上国が圧倒的多数を占めるなかで、例外的な存在である。そのインドにおいて、60年にわたる民主制の実験は、「自由と平等」の実現という民主主義の理念を、どこまで達成したといえるだろうか。

社会経済的解放を実現するために民主制を否定したのが、左翼過激派であるナクサライトである。紅茶の産地として有名な西ベンガル州ダージリン県のナクサルバリ地区で最初の蜂起を行ったことから、ナクサライトと通称される。1967年に運動を開始した彼らは、議会と選挙を拒否し、暴力革命を通じて社会経済的解放を実現することをめざした。運動は一時的に衰退することはあったものの、現在においてもなお活発な活動を展開している。民主主義の伝統を誇るインドにおいて、民主制を正面から否定する政治勢力が40年以上の長きにわたり存在し続けたことになる。

このことは何を意味するだろうか。ナクサライト運動の存在は、インドの民主制が、約束された民主主義の理念を実現してこなかったことを意味する

にはかならない、といえるだろうか。後に検討するように、これまでのナクサライト運動研究は、「自由と平等」の実現とはほど遠いインドの現実を明らかにすることによって、インド民主制の機能不全を糾弾してきた。すなわち、農地改革立法によって約束された農地改革は、「地主の議会」が工夫を凝らした「抜け穴」と政治的意志の欠如により一向に実施されず、貧富の絶望的な格差は解消されるどころか、拡大する傾向にある。上位カースト地主による社会的抑圧も軽減されるのではなく、地主の私兵集団による虐殺など、より強化される傾向にあり、さらにはチャッティースガル州の「平和の使節」(Salwa Judum)など政府が関与している場合もある(Sundar [2006])。インドの民主主義とは、所詮、腐敗した資本家と地主の利益に奉仕する民主主義にすぎず、自由と平等の実現という理念とはかけ離れた代物ではないだろうか。

このようなナクサライト運動研究の問題提起が重要であることに疑いはない。インドから目を転じて、1980年代以降、南米、東・東南アジア、旧社会主義圏を横断して起こった民主化の意義を問う作業は、比較政治学の現実の課題である⁽¹⁾。民主制の実践という観点からほかの途上国の範となるインドにおいて、民主制という制度の存在と民主主義的理念の間の距離を問うことは、インドのみならず比較政治の観点からも重要だろう。

それではインドにおいて、両者の距離は縮まらなかったか。ナクサライト運動の展開がインド民主制の機能不全を映す鏡ならば、運動の変化は民主制の機能変化を反映すると考えてもおかしくない。40年に及ぶナクサライト運動の展開を振り返ると、変化は常に起こっていることがわかる。なかでも重要な変化は、議会制に参加する一大勢力が出現したことである。民主制の否定から始まった運動のなかから、議会制に回帰する勢力が出現した。この現実をどのように捉えればよいだろうか。

ナクサライト運動の変化について、これまでの研究は意外なほど関心を払ってこなかった。かつて筆者は、ナクサライト運動研究が、インド民主制とナクサライト運動を二項対立的に把握する分析枠組みに縛られてきたことが

原因であると考えたが(中溝 [2008b]), 運動の変化のダイナミズムを解き明かすことは、運動発生の原因を解明することと同様に重要である。なぜなら、前述のようにインド民主制の機能変化を探ることを意味するからである。同時に、政府とナクサライトの殺し合いを止めるという規範的観点からも、運動の変化を検証することは重要である。ナクサライトが議会制に参加した条件を検証することは、暴力革命路線から議会闘争路線への転換を促す政策的処方箋を書くことにつながるからである。

本章においては、これまでの研究が十分に関心を払ってこなかった運動の変化に焦点をあて、なかでも議会制に参加する勢力が出現した要因を探ることとしたい。一度は民主制を否定したナクサライトが、どのような条件のもとで暴力革命路線から再び議会闘争路線に回帰したのか。ビハール州の事例とアーンドラ・プラデーシュ州(以下、「AP州」)の事例を比較検討することによって、この問いに迫りたい。

ビハール州とAP州は、ともにナクサライトが活発な活動を展開していることで知られる州である。後に検討するように、ナクサライト運動の展開の第2期において、暴力革命路線を担った勢力の拠点は両州であった。同時に、ビハール州では、1980年代以降、ナクサライトの一大勢力であったインド共産党(マルクス・レーニン主義)解放派(Communist Party of India [Marxist-Leninist] Liberation。以下、「解放派」)が議会闘争路線に転じる一方、AP州では、暴力革命路線を固守するインド共産党(毛沢東主義)(Communist Party of India [Maoist]。以下、「毛派」)が2004年に結成されるなど、運動の展開に大きな相違がみられる。このような違いは、なぜ生じたのか。2州の事例を比較検討することにより、議会制に参加する勢力が出現した要因を探ることが可能になると考えられる。

本章においては、以下の順序で論を進めたい。まず第1節で、これまでの研究を振り返るとともに本章の仮説を提示し、そのうえでナクサライト運動の展開を概観する。次に第2節で、「解放派」が議会闘争路線に転換した過程をビハール州政治の展開をふまえて分析する。第3節では、暴力革命路線

を一貫して固持し続けてきた「毛派」が和平交渉に応じ、そして決裂に終わった過程を、AP州政治と関連づけながら分析する。そして最後に、ナクサライトが暴力革命路線から議会闘争路線に転換する条件について、両州の比較をふまえたうえで分析したい。それでは、まず、ナクサライト運動研究と運動の展開を振り返ることとしよう。

第1節 ナクサライト運動の展開

1. これまでの研究と本章の仮説

これまでの研究の焦点は、ナクサライト運動の主体、思想、実践を明らかにし、運動発生と存続の要因を突き止めることにあてられてきた。近年に至るまでの展開を分析した研究として、ルイス (Louis [2002]), バティア (Bhatia [2005a]), シン (Singh [2006]), バネルジー (Banerjee [2006]), モハンティ (Mohanty [2006]), グプタ (Gupta [2006]), サガル (Sagar [2006]) などを挙げることができる。これらはいずれもナクサライト運動の実態を把握すると同時に、運動発生と存続の要因を究明しようと試みている。

なぜ、ナクサライト運動は40年間の長きにわたって存続したのか。これらの研究がともに指摘している要因は、次の3つに要約できる。すなわち、第1に、上位カーストや上層後進カーストによる下層後進カーストと指定カーストに対する社会的抑圧である。女性に対する性暴力が代表例となる。第2に、農地改革や農業労働賃金に関する経済的抑圧である。農地改革は一向に実施されず、農業労働賃金は低く据えおかれたままという経済的搾取が貧農を苦しめている。最後に、これらの社会経済的抑圧を解消できない議会政党の存在である。要すれば、議会政党が、社会経済的弱者に対する搾取を止めさせることができなかつたゆえに、ナクサライト運動が支持を集めた、という分析である。

現在のインドにこれらの社会経済的抑圧が存在することは厳しい現実である⁽²⁾。1991年に開始された経済自由化の時代を迎えて貧困層は減少傾向にあるとはいえ、依然として膨大な数の貧困層が存在する⁽³⁾。AP州において、2007年7月に農地改革を要求する共産党系の集会に警察が発砲し、7名が犠牲になった事件は記憶に新しい⁽⁴⁾。21世紀を迎えても、ナクサライト運動研究が指摘する問題は確かに存在する。

ナクサライト運動が存続する要因は判明した。それでは、運動の変化はどのように説明できるのだろうか。前述のように、これまでの研究は、インド民主制とナクサライト運動を二項対立的に対置させる分析枠組みに縛られ、運動の変化に関し十分な関心を払ってこなかった。たとえば、ビハール州におけるナクサライト運動の初期を分析したムケルジーとカラ (Mukherjee and Kala [1979])、ダス (Das [1983]) と、同じくビハール州における運動の展開を分析したルイス (Louis [2002]) を並べると、焦点は運動の存続要因にあてられ、しかも前記3要因が変わらず指摘されている。3つの要因は、問題として40年間存在したとしても、貧困や搾取の度合いなど問題の程度まで変わらなかったのだろうか。変化したのであれば、それが運動の変化とどのように関係したのか。40年の間に「解放派」が議会制に回帰するという大きな変化が生じているにもかかわらず、ルイスの研究は、路線転換が行われた過程について叙述しているにすぎない (Louis [2002: 195-202])。単なる過程の叙述に終わるといふ点ではシン (Singh [2006]) も同様であり、運動の変化を十分に分析する試みは行われていない。

変化を解明する試みが、まったく行われていないわけではない。たとえば、議会制への転換に関する初期の研究としてムケルジー (Mukherji [1983]) を挙げることができる。ナクサライトの一派であるS・N・シンハ・グループが参加した1977年西ベンガル州立法議会選挙を調査したモノグラフであり、貴重な記録であることは確かだが、路線転換について十分な分析は行われていない。党内で「革命に対する重大な裏切りである」と反発が起こったことを指摘しつつも、S・N・シンハが「暴力は我々のイデオロギーではなく、

我々のイデオロギーはマルクス・レーニン主義であることを明確に述べておきたい」と声明を出したことが記述されているにとどまっている (Mukherji [1983: 41-55])。

近年の研究ではバネルジー (Banerjee [2006]) が、西ベンガル州政府が実施した包括的地域発展プログラムなどの貧困緩和策により、ナクサライト運動に対する支持が奪われていったことを指摘している。政府の貧困緩和策を説明変数として、ナクサライト運動の盛衰を説明する視点を提供しているが、「毛派」に戦略の再考を促すことが論文のおもな目的であるため、この点に関する分析は十分に展開されていない。

このように、これまでの研究は、運動の変化について十分な検討を行ってこなかった。それでは、変化をどのように説明できるだろうか。筆者は、民主制と運動を二項対立的に捉える分析枠組みを乗り越えるためには、両者の相互作用に着目することが重要であると考えたが (中溝 [2008b: 267-268])、本章においては、政治的変数、すなわち「民主化」を説明変数として取り上げることにより、運動の変化を分析したい。

ここでいう「民主化」とは、権威主義体制から民主主義体制への移行といった政治体制の変化としての「民主化」を意味しない。本章における「民主化」とは、政治権力の担い手が、社会的上層集団 (たとえば上位カースト) から、社会的下層集団 (たとえば後進カースト) へ変化すること、を指すこととする。民主制の枠内での政権交代に「民主化」という概念をもちだす理由は、この政治的変化が、単なる政治権力者の交代以上の意味をもつ可能性が高いためである。たとえば、ビハール州における1990年以降の後進カーストによる奪権は、後進カーストにとって社会的平等の実現へと結びついた (中溝 [2008a: 第6章])。「民主化」が、政治の領域にとどまらず、社会の領域でも大きな変化を生み出したことになる。そして、ビハール州において「解放派」が議会制に回帰する政治過程を分析すると、ビハール政治における「民主化」が重要な役割を果たしたことがわかる。したがって本章においては、本仮説、すなわち、「ナクサライトが議会制に参加するか否かは、『民

主化』の程度による」という仮説を、ビハール州と AP 州の事例を比較することによって検証したい。

「民主化」を説明変数として取り上げることは、ナクサライト運動の展開を、インドにおける政党政治の展開と関連づけて分析することにほかならない。従来のナクサライト運動研究において、運動の展開を政党政治の変化と結びつける試みは管見の限り存在しない。運動と既存の議会政党とのつながりを指摘する研究は存在しても、特定の選挙における支援など個別現象の報告にとどまっている (Balagopal [2006: 3185], Jha [2005])。同時に、政党政治研究においても、ナクサライト運動は、既存の政党システムが包摂できなかった「例外」としての位置付けであり⁽⁵⁾、ナクサライト運動の変化から政党政治の変化を捉える視点は乏しい。ナクサライト運動の変化と政党政治の展開を結びつける本章の試みは、ナクサライト運動研究、政党政治研究の双方にとって新しい試みである。

それでは、仮説を検証する前に、ナクサライト運動の展開について簡単に振り返っておこう。

2. ナクサライト運動の展開

最初に40年間に及ぶナクサライト運動を概観しておきたい⁽⁶⁾。まず主体であるが、左翼過激派の例に漏れず、インドにおけるナクサライト運動もイデオロギーや戦略の対立にもとづいた実に複雑な党派対立を繰り返してきた⁽⁷⁾。現在もおもな勢力として存在しているのは、第1に、「解放派」、第2に、「毛派」、最後にインド共産党 (マルクス・レーニン主義) (CPI [ML]: Communist Party of India [Marxist-Leninist]) を中心とする諸党である (Mohanty [2006: 3165-3167])。前述のように、第1の「解放派」は議会闘争路線に転換した一方で、第2の「毛派」は暴力革命路線を固守している。「解放派」と「毛派」以外の諸党が最後のカテゴリーとなるが、要約すれば、議会闘争路線と武装革命路線を組み合わせた闘争を展開している。

これら運動の路線と組織の形態に着目すると、ナクサライト運動は3つに時期区分することができる⁽⁸⁾。第1期は1967年の武装蜂起から非常事態体制期が終了する1977年までで、「階級の敵」殲滅路線が主流であり、ゲリラ闘争が活動の主要な形態であった時期である。第2期は、ジャナター党政権が成立する1977年から1998年までで、議会闘争路線に転換した「解放派」が出現し、議会勢力として一定の勢力を築く一方で、毛沢東主義共産主義者センター (Maoist Communist Centre: MCC) や人民戦争グループ (People's War Group: PWG) が第1期に引き続いて暴力革命路線を展開していく時期である。最後の第3期は、ビハール州においてインド共産党 (マルクス・レーニン主義) 統一派 (Communist Party of India [Marxist-Leninist] Party Unity: CPI [ML] PU, 以下、「統一派」) が「PWG」と合併する1998年から現在に至るまでであり、暴力革命路線をとる諸党が「毛派」に次第に結集し、武力闘争を強化していく時期である。2004年には「MCC」と「PWG」が合併して「毛派」となり、暴力革命路線をとる勢力がほぼ糾合された⁽⁹⁾。それぞれについて概観したい。

3. 第1期——「階級の敵」殲滅の時代——

まず第1期であるが、ナクサライト運動の起源は、前述のように西ベンガル州ダージリン県に位置するナクサルバリにおいて開始された農地解放闘争に求めることができる (Louis [2002: 51-56])。西ベンガル州においては1967年州立法議会選挙でインド国民会議派 (Indian National Congress, 会議派) 政権が敗北し、インド共産党 (マルクス主義) (Communist Party of India [Marxist]: CPM) を主要な勢力のひとつとする統一戦線政権が成立した。農地改革担当相に就任したCPM指導者のコナール (Hare Krishna Konar) は農地改革を積極的に推進する方針を打ち出し、呼応したCPM急進派はナクサルバリ地区において農民委員会を結成し農地の分配を開始する。統一戦線政権は法的手続きを遵守するよう急進派に求めたが、急進派は仲介を拒んだうえに運動を過激化させたため、最終的に統一戦線政権は急進派の運動を弾圧する方向

に転じた。弾圧への反撥から急進派は1969年4月にインド共産党（マルクス・レーニン主義）を結党し、CPMは分裂した。

西ベンガル州から始まった運動は、近隣のビハール州、オリッサ州、AP州、マディヤ・プラデーシュ州へと拡がっていく。運動の拡大につれて警察と治安部隊による弾圧は激化し、これに対抗するために、党の主導権を握ったチャルー・マズムダール（Charu Mazumdar）は「階級の敵」殲滅路線を打ち出した。ゲリラ部隊を結成して地主、金貸し、警察など「階級の敵」殺戮を優先する路線は政府によるさらなる弾圧を招き、1975年から1977年の非常事態体制期にはナクサライト27団体が禁止団体に指定され、推計4万人が拘禁された（Louis [2002: 56-63], Mohanty [2006: 3165]）。非常事態体制の施行とともに、ナクサライト運動はいったん収束することとなった。

4. 第2期——議会闘争路線と暴力革命路線——

非常事態体制が1977年に終了し、新たに成立したジャナター党政権によって拘禁されていたナクサライトが釈放されると、S・N・シンハが指導するグループは、選挙に参加することを決定する。解放直後に行われた1977年西ベンガル州立法議会選挙において、3選挙区で候補を擁立し、1名を当選させることに成功した（Mukherji [1983]）。

S・N・シンハ・グループとは別に、マズムダールの正当な後継者を自任するグループは、次第に議会闘争路線へと転換を試みる。これが現在に至る「解放派」である。1982年には前衛組織としてインド人民戦線（Indian People's Front: IPF）を結成し、選挙を戦う準備を始めた。「インド人民戦線」という党名を掲げて本格的に選挙戦に臨んだ1989年下院選挙では、「解放派」の初代書記長（general secretary）を務めたラメシュワール・プラサード（Rameshwar Prasad）をビハール州アラ下院選挙区に擁立し、当選を果たした¹⁰⁾。初のナクサライト出身国会議員である。以後、現在に至るまで継続して議員をビハール州立法議会に送り込み、議会勢力として一定の基盤を築くことに成功

した。

「解放派」が議会闘争路線に次第に転換していったのに対し、暴力革命路線を固守するグループも再び活動を開始した。ビハール州では1969年に結成された「MCC」が活動を再開し⁽⁴⁾、AP州では1980年に「PWG」が結成された。双方とも暴力革命路線を追求し「階級の敵」を殺害していったが、ビハール州では彼らの攻撃に対抗するために地主の私兵集団が多数出現したこともこの時期の特徴である。1994年にはビハール史上最強とされ、もっとも多くの貧農を虐殺することになる私兵集団ランヴィール・セナーが出現し、地主の私兵集団とナクサライトの暴力的対立は激化していった。このような第2期の運動は、AP州とビハール州を中心としてマディヤ・プラデーシュ州、マハーラーシュトラ州でおもに展開された。

5. 第3期——「毛派」の時代——

第3期は、暴力革命路線をとる政党が次第に「毛派」に収斂し、武力闘争を激化させていく時期である。まず1998年8月にビハール州でおもに活動していた「統一派」がAP州を基盤とする「PWG」と合併し、ビハール州とAP州の運動につながりが生まれることとなる。「PWG」の活動は、1990年代なかばに創設者であるシーターラマイアー（Kondapalli Seetharamaiah）が路線対立から党を追放されたことから明らかなように内紛からいったん弱まっていたが、「統一派」と合併した後の2000年頃から再び活動を活発化させることとなった。

2004年総選挙後には、「憂慮する市民の会」（Committee of Concerned Citizens）の仲介により、AP州政府と「PWG」の間で和平交渉がもたれることとなったが、和平交渉の直前となる2004年9月に「PWG」と「MCC」が合併して「毛派」が誕生した（Mohanty [2006: 3165-3166]）。和平交渉の決裂後、警察・治安部隊と「毛派」の暴力的対立は再び激化し、現在に至るまで「毛派」は警察の徹底的な掃討作戦の主要な対象となっている。「毛派」は、現

在 AP 州、ビハール州、ジャールカンド州、マディヤ・プラデーシュ州、チャッティースガル州、オリッサ州で活動を展開している¹²⁾。

さて、それではナクサライトの一大勢力であった「解放派」が議会制に参加した経緯を次に検討してみよう。

第2節 議会闘争路線への転換——ビハール州の事例——

1. 「解放派」の路線転換

「解放派」は、自らを1969年に結成されたインド共産党（マルクス・レーニン主義）の本流であると位置付けている¹³⁾。ビハール州支部を訪れると、最初に通される受付には、党書記長として議会闘争路線への転換を主導したヴィノード・ミシュラ（Vinod Mishra）の特大遺影が掲げられ、党常任委員が執務する隣の部屋には「階級の敵」殲滅路線を主導した初代党書記長チャーラー・マズムダールの遺影が掲げられている。対極的な2つの路線を掲げた指導者が、同じ建物のなかに部屋を違えて鎮座している。

インド共産党（マルクス・レーニン主義）結成の母体となった全インド共産主義革命者連絡協議会（AICCR: All India Coordination Committee of Communist Revolutionaries, 以下、「AICCR」）は、1968年5月に開催された会合で、選挙に関し次のような決議（Resolution on Elections）を採択している（Ghosh [1992: 33-34]）。まず、「すでに歴史的に時代遅れとなったブルジョワの議会制」は、革命の前進にとって「全くの邪魔物」（positive impediment）であると規定したうえで、インドの状況に関し、「過去20年間の経験は、インドの人民に次のような苦い真実を教えた。すなわち、毛主席によって構想された武力闘争という中国方式に代わる方式として行われた議会制は、インド人民の隷属状態を永続させ、よりいっそうの貧困に追い込むものであった」と断じる。そのうえで、選挙をボイコットし、積極的に大衆を組織し動員することを呼び

かけている。議会制の完全否定であり、「階級の敵」殲滅路線につながる考え方であった。

第1期に支配的であった議会制を否定するイデオロギーは、第2期に入ると劇的な転換を遂げる。路線転換を主導したのは、ヴィノード・ミシュラであった¹⁴⁾。1972年にチャルー・マズムダールが獄死した後の混乱期を経て、1975年に党書記長に就任したヴィノード・ミシュラは、「階級の敵」殲滅路線から議会闘争路線への転換を徐々に進めていく。最初に着手したのは、政治的大衆組織の結成であった。ビハール州においてジャンター党政権が崩壊した1980年に、愛国民主戦線 (Patriotic Democratic Front) と名付けられた組織が作られ、これが後の1982年4月のインド人民戦線の結成へとつながっていく¹⁵⁾。

インド人民戦線は、「解放派」の前衛組織 (Front Organization) としての性格をもっていたものの、「解放派」のみから構成された組織ではなかった。全インドから約250にのぼる革命的・軍事的組織の参加を得て結成された包括的な組織であり、人民の力にもとづいた「人民の政府」を樹立することをめざした (Louis [2002: 177])。「土地を耕作者に」 (Land to the Tiller) を標語として農地解放闘争を支援し、資本家や大地主によって作られた現行の「ブルジョワ憲法」を廃棄し、新憲法を制定することをめざした。選挙への参加は、段階をふまえて進められ¹⁶⁾、前述のように「インド人民戦線」という党名を選挙管理委員会に届け出て選挙を戦ったのは、1989年連邦下院選挙が初めてであった。そしてこの選挙で、ラメシュワール・プラサードを当選させることに成功した。

それでは、なぜ「階級の敵」殲滅路線から議会闘争路線に転換したのか。まず、「階級の敵」殲滅路線を放棄した理由について検証しよう。路線転換の方針を明確に示したのが、1982年12月に開催された第3回全インド党大会 (Third All India Congress) であった。前述のようにインド人民戦線はすでに結成されており、路線転換の方向は示唆されていたが、党大会において党の路線転換を公式に示すことになる。

路線転換を主導したヴィノード・ミシュラ党書記長は、大会で採択された政治組織報告（Political-Organizational Report）において、まず「階級の敵」殲滅路線に関し、次のように分析する。

「多くの地域で『階級の敵』殲滅路線はキャンペーンとして展開された。必要のない多くの無差別殺人を引き起こし、農民の階級闘争から孤立し、その結果、警察の弾圧に耐えきれず、我々の運動は崩壊した」（“Evaluation of the Past,” Mishra [1999: 274]）。

そのうえで、「『階級闘争、すなわち、殲滅が我々のすべての問題を解決する』という第1回全インド党大会（1970年5月開催：筆者注）の宣言はまったくの間違いであった」ことをまず明確にする（Mishra [1999: 274]）。続けて、後に検討するJP運動が展開された1974年から1976年にかけての状況に関し、「我々は常に反会議派連合を結成することを主張しながら、現実の反会議派大衆運動と連携することができなかった」（Mishra [1999: 279-280]）と自己批判した⁴⁷。

それではどうすればよいか。ミシュラは、1982年当時の状況として、第1に、農民の解放闘争が行われた地では、運動が壊滅、ないし衰退したという現実を指摘し、第2に、インドのさまざまな階層を巻き込んだ民主的運動の展開がみられるとしたうえで、現在の民主的運動は問題を抱えていると分析する。すなわち、野党、修正主義者、さらに利己的な人間が方向性をゆがめようとしており、これを防ぐためには、プロレタリアートが運動に参加しなければならない。そのためには、抵抗闘争を行っている地域に根ざした全インド人民戦線が結成されなければならない、と主張した（Mishra [1999: 309]）。これがすでに結成されたインド人民戦線を指すことは自明だろう。

1982年党大会の政治組織報告において選挙への参加は、「制憲議会の設置や暫定的な革命政府が支持を集めるといった展望が当面開けない場合に、選挙の活用を考慮するかもしれないが、展望が開けた場合は考慮すべきでな

い」と曖昧な形で触れられているにすぎない (Mishra [1999: 310])。しかし、前述のようにインド人民戦線は、1985年ビハール州立法議会選挙より選挙政治に参加していく。その理由について、1988年1月に開催された第4回全インド大会で採択された政治組織報告は次のように述べている (CPI [ML] [1988: 1.7.1-1.7.2])。

まず、過去数年間多くの州で選挙に参加したが、ビハール州の数選挙区とアッサム州の1選挙区を除き支持を集めることができなかった、と振り返ったうえで、「選挙システムそれ自体は、我々に多くの足かせをかけている。しかし、それにもかかわらず、選挙結果は大衆に対する我々の影響力と我々の組織の状態を敏感に反映する指標である」と選挙に参加する意義を明確にしている¹⁸⁾。そのうえで、選挙に負けたからといって選挙ボイコットなどを唱えるべきではない、とし、「もし、我々が2、3の下院議席を獲得するだけの組織を構築できないのであれば、それより1千倍も難しい革命の成就を、いかにして達成できるだろうか」と、議会制への参加を拒否する勢力を批判している。

選挙に参加した理由については、次のように明確に述べている。

「党は、国会、ないし州立法議会における意志堅固かつ有能な代表の一群を渴望する。なぜなら、反動的な国会ないし州立法議会の外における大衆行動と、議会内において大衆行動を直接支持する野党が組み合わさることによって、革命闘争に真の意味で火を付けるだろうからである。党は一九丸となって、この連合を実現することに全力を尽くさなければならない」。

このように、選挙への参加に躊躇がみられた1982年第3回党大会から約5年後に開催された1988年第4回党大会において、議会闘争路線への転換は明確に示されることになった。

それでは、「解放派」が「階級の敵」殲滅路線を見限り、議会闘争路線へ転換する重要な契機となったJP運動とはどのような性格をもつものだった

だろうか。ビハール州政治の展開のなかに位置付けながら、次に検討しよう。

2. ビハール州における会議派支配

独立運動の拠点のひとつであったビハール州は、独立後も会議派による支配が続いた。ヤーダヴによって「会議派システム」期と名付けられた1967年選挙までの20年間は（Yadav [1996]）、州レベルでは会議派が一貫して単独で政権を担い、会議派の金城湯池として多くの国会議員を輩出した。人口規模の大きさから、隣のウッタル・プラデーシュ州に次ぐ全国第2位の下院議席を保有し、全国における会議派支配の確立にも貢献した。

会議派による支配は、上位カースト地主による支配と特徴づけることができる⁴⁹。独立運動期に会議派が議会闘争路線を採用するようになると、選挙に勝利するために会議派は土地の有力者の支持を求めるようになる。ビハール州において土地の有力者とは、おもに上位カースト地主であった。他方、上位カースト地主にとっても、選挙で選ばれる公職は、官職の限定性から魅力的なポストであった（Roy [1991: 239-240]）。ライバルに勝利するためには有力政党の公認を得る必要があり、ビハール州において有力政党とはマハトマ・ガンディーの指導するほかならぬ会議派であった。会議派と上位カースト地主の利害は一致し、独立以前からビハール州会議派は上位カースト地主によって支配されるようになる。独立後、普通選挙が導入されたが、政治権力の構造はそのまま引き継がれることとなった。

上位カースト地主による会議派支配を、会議派州立法議会議員の社会構成比、会議派州内閣の社会集団構成比を用いて示してみよう。まず、ビハール州における社会集団構成比であるが、表1のとおりである。

このように、上位カースト人口比合計は13%であるのに対し、後進カースト人口比合計は51.3%と過半数を超えている。上位カーストは人口比では少数派であるにもかかわらず、会議派支配体制においては優位を保つこととなった。次に州立法議会の社会集団構成を検討してみよう。

表1 ビハール州における社会集団構成

カテゴリー	カースト	総人口比 (%)
上位カースト	バラモン (Brahmin)	4.7
	ブーミハール (Bhumihar)	2.9
	ラージプート (Rajput)	4.2
	カヤスタ (Kayastha)	1.2
上位カースト総計		13.0
上層後進カースト (upper backward caste)	バニア (Bania)	0.6
	ヤーダヴ (Yadav)	11.0
	クルミ (Kurmi)	3.6
	コイリ／コエリ (Koiri／Koeri)	4.1
	上層後進総計	19.3
下層後進カースト (Lower backward caste)	下層後進総計	32.0
	後進カースト総計	51.3
ムスリム		12.5
指定カースト (ダリット)		14.4
指定部族		9.1
合計		100.0

(出所) Blair [1980:65 (Table1)] より筆者作成。

(注) (1) Blair は、ベンガル語話者 (2.5%) を組み入れない場合の比率 (コラム A) と組み入れた場合の比率 (コラム B) の2種類を作成しているが、本表では「コラム A」を採用した。

(2) 「上層後進カースト」カテゴリーに該当する「コイリ (Koiri) /コエリ (Koeri) カーストには、表記のように2つの呼称が存在する。ブレアは「コイリ」(Koiri) としているが、他の文献では「コエリ」(Koeri) とされることが多いことから、本章においては「コエリ」で統一することとする。

まず、州立法議会議員全体の社会集団構成であるが、1990年までは上位カースト出身議員が後進カースト出身議員を上回っていることがわかる (表2)。

人口比を勘案すると、上位カーストがいかに過剰に代表されてきたかがわかるだろう。この傾向は、州立法議会与党のカースト構成比でも確認することができる (表3)。

データが入手可能な範囲で検討すると、会議派政権下の1962年議会、1969年議会、1975年議会のいずれも上位カースト出身議員が後進カースト出身議

表2 ビハール州立法議会におけるカースト構成（上位・後進カースト比較）

	1967	1969	1972	1977	1980	1985	1990	1995	2000	2005
上位カースト	133	122	136	124	120	118	105	56	56	68
後進カースト	82	93	77	92	96	89	117	160	121	112
議会定数	318	318	318	324	324	324	324	324	324	243

（出所） 2000年州立法議会選挙までは Srikant [2005:37]、2005年（2月）州立法議会選挙については、Asian Development Research Institute (Patna) 作成の資料を参照し筆者作成。

（注） 上段の数字は、州立法議会選挙が行われた年を示す。2005年州立法議会選挙は2月と10月の2回行われたが、資料においては2月に行われた選挙の数値を表示している。2000年州立法議会選挙以降、ジャールカンド州が分離したため、定数は243名に減少した。

表3 ビハール州立法議会与党のカースト構成比（1962-1995年）（%）

	1962(INC)	1967(BKD)	1969(INC)	1975(INC)	1977(JP)	1990(JD)	1995(JD)
上位カースト	47.8	46.9	44.0	41.2	39.3	24.8	13.2
後進カースト	24.4	29.0	26.9	23.6	25.8	45.5	56.9
ムスリム	8.2	4.9	8.6	10.3	6.5	9.1	7.8
指定カースト	17.4	11.7	12.5	15.5	18.0	19.0	19.2
指定部族	1.1	4.3	7.9	8.8	8.3	1.7	0.6
その他	1.1	3.1	0	0.5	2.3	0	2.4

（出所） 1962年選挙から1977年選挙までは Blair [1980: 68 (Table4)]、1990年選挙は Srikant [1995: 25-26]、1995年選挙は Choudhary and Srikant [2001: 325] より筆者作成。

（注） 選挙年の括弧内は政権党を示している。数値は与党に占める社会集団の比率。

（略号） INC：インド国民会議派 (Indian National Congress)、BKD：インド革命党 (Bharatiya Kranti Dal)、JP：ジャナター党 (Janata Party)、JD：ジャナター・ダル (Janata Dal)。

員を含むほかの社会集団をかなりの程度上回っていることがわかる。行政権を掌握する州政府閣内大臣の構成を検討すると、この傾向はよりいっそう顕著になる（表4）。

表4からわかるように、1967年選挙までの「会議派システム」期には、上位カースト出身閣僚がほかの社会集団出身の閣僚を圧倒している。人口比を勘案すると、上位カーストとは対照的に、後進カースト出身閣僚の少なさが際立つ。以後、1990年選挙まで続く会議派政権において、上位カースト出身

表4 ビハール州内閣閣僚（閣内大臣）社会集団構成比（1946-1997年）（%）

内閣	在任期間	上位 カースト	上層後進 カースト	下層後進 カースト	ムスリム	SC/ST	Bengali Panjabi
S. K. Singh (INC) (1次)	1946.4-52.4	67	0	0	22	11	0
S. K. Singh (INC) (2次)	1952.4-57.5	62	15	0	15	8	0
S. K. Singh (INC) (3次)	1957.5-61.1	56	11	0	22	11	0
D. N. Singh (INC)	1961.1-61.2	58	14	0	14	14	0
B. Jha (INC)	1961.2-61.10	56	11	0	22	11	0
K. B. Sahay (INC)	1963.10-67.3	40	30	0	10	20	0
M. P. Sinha (JKD)	1967.3-68.1	53	23	6	12	0	6
B. P. Mandal (SD)	1968.2-68.2	26	42	0	11	21	0
B. P. Shastri (LTC)	1968.2-68.6	61	8	0	8	16	8
S. H. Singh (INC)	1969.2-69.6	46	19	0	8	27	0
B. P. Shastri (LTC)	1969.6-69.7	39	15	0	31	15	0
D. P. Rai (INC)	1970.2-70.12	34	22	0	11	33	0
K. Thakur (SSP)	1970.12-71.6	41	27	4	4	18	4
B. P. Shastri (IND)	1971.6-72.1	36	26	0	16	22	0
K. Pande (INC)	1972.3-73.1	38	23	0	15	23	0
A. Gafoor (INC)	1973.7-75.4	44	20	0	13	26	0
J. Mishra (INC)	1975.4-77.4	40	20	0	13	26	0
K. Thakur (JP)	1977.6-79.4	29	38	4	8	16	4
R. S. Das (JP)	1979.4-80.2	50	20	0	10	15	5
J. Mishra (INC)	1980.6-83.4	44	17	5	17	17	0
C. S. Singh (INC)	1983.8-85.3	44	28	0	17	10	0
B. Dubey (INC)	1985.3-88.2	44	25	0	6	24	0
B. J. Azad (INC)	1988.2-89.3	33	33	0	8	25	0
S. N. Singh (INC)	1989.3-89.12	35	29	0	14	24	0
J. Mishra (INC)	1989.12-90.3	33	29	0	14	24	0
L. P. Yadav (JD) (1次)	1990.3-95.3	30	36	6	12	15	0
L. P. Yadav (JD) (2次)	1995.4-97.7	13	43	9	9	21	4
R. Devi (RJD)	1997.7-	19	53	0	14	14	0

（出所）Choudhary and Srikant [2001: 326] より筆者作成。

（注）数値は、閣内大臣全体に占める比率を示す。

（略号）「SC/ST」：指定カースト／指定部族，INC：インド国民会議派（Indian National Congress），「JKD」：人民革命党（Jan Kranti Dal），「SD」：ショシット・ダル（Shoshit Dal），「LTC」：ロークタントリック・コングレス，「SSP」：統一社会党（Samyukta Socialist Party），「IND」：無所属（Independent），「JP」：ジャナター党（Janata Party），「JD」：ジャナター・ダル（Janata Dal），「RJD」：民族ジャナター・ダル（Rashtrya Janata Dal）。政党略号は，Mishra [1986] を参照した。

閣僚は、上位カーストと後進カーストが並んだバグワット・ジャ・アーザード政権（1988年）を例外として、最多数を占め続けた。このように州立法議会議員、州内閣の社会集団構成比から、会議派政権を上位カーストによる支配と特徴づけることに問題はないだろう。

同時に、これらのデータから明らかなように、会議派＝上位カースト地主支配が現在に至るまで続いているわけではない。ビハール州政治は、1990年州立法議会選挙を契機として「民主化」が達成され、会議派支配の崩壊とともに上位カースト地主支配も崩壊した。州立法議会全体、州立法議会与党、閣内大臣の社会集団構成比から明らかなように、現在に至るまで後進カーストによる奪権が成功している。

ビハール州において1990年代以降の「民主化」を引き起こす最初の転機となったのが、1967年選挙であった。独立以来、中央・州レヴェル双方で政権を担ってきた会議派が、下院ではかろうじて過半数を維持したものの、州レヴェルで全国主要15州のうち8州で敗北した選挙であった。ビハール州は会議派が敗北した州のひとつであった。

1967年州立法議会選挙から1972年州立法議会選挙まで、ビハール州政治は混乱する。間に1969年州立法議会選挙を挟んで、9つの内閣が成立し、3回大統領直轄統治が施行された。不安定な連立政権が続くなかで、これまで上位カーストの支配に服してきた後進カーストが主導権を握る場面も一時的とはいえ訪れる（Frankel [1990: 88-90, 99-101]）。1968年2月に成立したマンダル内閣は、ビハール州政治史上初めて後進カースト出身者が州首相となった政権であり、閣内大臣構成比において初めて後進カーストが上位カーストを上回った（表4参照）。上位カーストの支配が貫徹していた会議派においても、1970年に、会議派初の後進カースト出身州首相（D・P・ライ）が誕生した。ライ政権は、長らく棚上げにされていた後進カーストに対する公務員職留保制度に関し、検討する委員会（ムンゲリ・ラル委員会）を任命する。このように、政治権力を構成する主体が、上位カーストから後進カーストに一時的にせよ移行する契機となったのが1967年選挙であった。以後、「民主

化」がゆっくりと進んでいくことになる。

3. JP 運動とビハール州政治の「民主化」

1972年ビハール州立法議会選挙において会議派は過半数を獲得し、再び安定政権を築くことに成功する。しかし、1971年12月に戦われた第3次印パ戦争にともなう戦費支出の増大、天候不順による農業生産の減少、さらに1973年のオイルショックにともなうインフレといった経済状況の悪化にともない、会議派政権はビハール州に限らず中央・州レベル双方で急速に支持を低下させていく (Frankel [1978: 514-523])。昂進する経済危機を解決できないことに対する不満は、最初にグジャラート州で噴出した。1974年1月に始まったグジャラート州の運動は、同年3月にはビハール州に飛び火し、運動が全国に拡大する契機となった。インディラ会議派政権を非常事態宣言の実施に追い込んだJP運動の幕開けである。

JP運動とは、運動を主導した元会議派社会党の指導者ジャヤ・プラカール・ナーラーヤン (Jaya Prakash Narayan。以下、「JP」) の頭文字から名付けられた運動である。グジャラート運動・暴動に触発されて起こったビハールの運動も、当初は学生主体の運動であった。学生たちは運動に広がりをもたせるため、すでに政界を引退しガンディー主義的な社会運動 (サルボダヤ運動) に取り組んでいたJPに運動の指導を懇願する²⁰⁾。JPがこれを受け入れ、「全体革命」 (Total Revolution) を掲げて運動を指導したことから、「JP運動」と略称されるようになった。

JP運動の意義を簡潔に整理すると、次のようになる。第1に、独立以降初めて全国規模で行われた反会議派運動であった。運動の高揚はインディラ政権を追い詰め、「インド民主主義の例外」とされる権威主義的な非常事態体制を招いた。第2に、非会議派政党を結集する契機となったことである。当初、学生運動として始まった運動は、次第に政党とのつながりを深め、活動家と野党指導者を一斉に逮捕した非常事態体制は、非会議派野党勢力の結

集を実現した。最後に、ビハール州の事例に顕著なように、後進カーストが活躍し、しばしば主導的な役割を果たした²¹⁾。すでに述べたように、後進カーストの政治的台頭は、ビハール州において1967年選挙以来次第に目立ちはじめていたが、インディラ政権を追い詰める大規模な運動として立ち現れたのは、初めてのことであった。そして、ビハール州は、運動が始まったグジャラート州と並んで、全国のなかでJP運動がもっとも活発に展開された州であった。

JP運動の高揚は、インディラ・ガンディー政権を追い詰め、1975年には非常事態が宣言される(Frankel [1978: 545-547])。非常事態体制は2年を待たずに解除され、1977年3月に下院選挙が実施された。ジャナター党という新党のもとに団結した野党は、中央レベルで独立以降初めて会議派を破り、非会議派政権を樹立することに成功した。

1977年6月には州立法議会選挙が行われ、ビハール州でも会議派が敗北し、ジャナター党政権が成立する。州首相に選ばれたのは、後進カーストの指導者カルプリー・タークルであった。後進カーストに対する公務員職留保制度の実現に積極的なタークル州首相は、前年1976年に提出されたもののミシュラ会議派政権によって棚上げにされていたムンゲリ・ラール委員会報告の実施に着手する。ジャナター党内部でも、旧大衆連盟(Jan Sangh)系の議員は留保制度に強硬に反対したが、タークル州首相は、妥協を重ねて1年後に実現した。ジャナター党は、1979年にモラルジー・デサイ首相とチャラン・シン副首相の権力闘争により分裂するが、カルプリー・タークルが所属したチャラン・シンの新党ローク・ダル(「人民党」の意)が後進カーストの支持を次第に集めていくこととなった(Frankel [1990: 105-119])。後進カーストの会議派からの緩やかな離反は、1990年選挙以降決定的となるビハール州政治の「民主化」、すなわち後進カーストによる上位カーストからの奪権という下克上の土台を作ることとなった。

このように、「解放派」が議会闘争路線への転換を図った1980年代は、JP運動、非常事態体制、ジャナター党政権の成立を受けて、上位カースト地主

支配の動揺が具体的な形となって現れはじめた時期であった。1980年代は会議派政権の時代であり、上位カーストが政治の主導権を握っていたことに変わりはない。しかし、同時に、閣内大臣の社会集団構成比にみられるように、後進カーストの台頭も無視できなくなっていた。

「地主と資本家が支配する議会」において、これまで差別を受けてきた社会集団が次第に台頭してくる。しかも、彼らは、ジャナター党であれ、ローク・ダルであれ、「社会正義の実現」を公約として掲げ、後進カーストに対する公務員職留保制度を実現した。これまで「ブルジョワの議会」と批判してきた当の議会が、社会的弱者の利益を限定的にせよ実現する方向に動いている。この新しい政治状況にいかに対応するべきだろうか。

ヴィノード・ミシュラら「解放派」の執行部が出した回答が、議会制への参加であった。JP運動に参加できなかったことを大失敗と嘆き、革命の成就のためには議会で活躍する有能な議員が是非とも必要と強く主張する背景には、ビハール州政治が次第に「民主化」しつつあるという現状認識が存在したと考えられる。民主制は、時間はかかるにせよ、「自由と平等」という民主主義の理念の実現に少しでも近づきつつあるではないか。そうであるならば、議会制に参加することにより革命の成就是容易になるかもしれない。よりふみ込めば、議会制に参加しない限り、社会的弱者の救済を訴える議会政党に貧困層の支持を奪われるかもしれない。後者の懸念は、1990年州立法議会で成立した、後進カーストのヤーダヴ出身であるラルー・プラサード・ヤーダヴ (Laloo Prasad Yadav) を首班とするジャナター・ダル政権下で現実のものとなる²²⁾。

このように考えると、ビハール州政治の「民主化」という政治状況が、「解放派」の議会闘争路線への転換を促す要因であったと仮説を立てることができる。そうであれば、同じくナクサライト運動が活発に展開されたAP州はどうだろうか。次に検討してみよう。

第3節 和平交渉の実現と決裂

——アーンドラ・プラデーシュ州の事例——

1. アーンドラ・プラデーシュ州政治の展開

1956年の州再編によって形成されたAP州は、1953年に当時のマドラス州（現タミル・ナドゥ州）からテルグ語地域が分離して作られたアーンドラ州と、1956年に分割されて消滅したハイデラバード州のテルグ語地域であるテランガーナ地方が合併して誕生したテルグ語州である（Gray [1968: 399-402], Srinivasulu and Sarangi [1999: 2449]）。独立前後の時期には、共産党の主導により、反ザミンダーリー闘争や、ハイデラバード藩王国の藩王であるニザームの封建的支配に抵抗する運動が活発に展開され、共産党が強い影響力を行使した地域であった。とりわけテランガーナ地方を中心として、武力闘争によってニザーム支配の打倒と共産主義革命の達成をめざしたテランガーナ闘争は、最終的にはインド政府によって弾圧されたものの、一時期は3000近くの村が人民委員会の支配下におかれる勢いだった（Gray [1968: 412-416], Reddy [1989: 278-279]）。

活発な運動の展開は、議席にも反映された。共産党は、独立後初の選挙となった1952年マドラス州立法議会選挙において、アーンドラ地方では会議派に迫る議席を獲得し、ハイデラバード州では立候補した42選挙区中36選挙区で勝利した。したがって、テルグ語州のAP州が結成された暁には共産党政権が成立すると予想されるほどであった。しかし、実際に行われた1955年アーンドラ州立法議会選挙では会議派が勝利し、AP州成立後の1957年州立法議会選挙においても共産党は105議席中26議席しか獲得できず、以後衰退していくことになる。代わりに会議派が強い勢力を誇る州となった²³。

ビハール州との違いは、現在に至るまでなお、会議派が強い勢力を保ち続けていることである。直近の2009年に行われた下院選挙、州立法議会選挙の

両選挙では、2004年選挙に引き続き会議派が勝利を収め、現在も多数にもとづいた安定した州政権を運営している。1990年州立法議会選挙以降、会議派が壊滅してしまったといっても過言ではないビハール州とは実に対照的である。全国レベルで会議派が初めて敗北した1977年下院選挙でも、AP州では会議派がジャナター党に圧倒的な差をつけ勝利し、翌1978年に行われた州立法議会選挙でも会議派は過半数を獲得した。JP運動、非常事態体制を経てもなお、会議派が勢力を保ち続けたインドのなかでも数少ない州のひとつである (Kohli [1992: 63])。

盤石の会議派支配を揺るがしたのが、1982年に結成されたテルグ・デーサム党 (Telugu Desam Party, 以下、「TDP」) である。映画俳優として抜群の人気を誇っていたN・T・ラーマ・ラーオ (N. T. Rama Rao) は、TDPの結成を通じて会議派政権の腐敗を糾弾し、会議派中央政府によるAP州政治への介入がいかにテルグの人々の自立への能力と自尊心を傷つけたかを訴え、テルグ語州であるAP州の地域主義を刺激した (Reddy [1989: 285-287], Kohli [1992: 69], Srinivasulu and Sarangi [1999: 2450-2451])。加えてラーマ・ラーオのカリスマとコメ1キログラム2ルピー政策に代表されるポピュリスト的政策は有権者の支持を集め、1983年、1985年両州立法議会選挙では圧倒的な勝利を収めることとなった²⁴。

TDPは、1989年州立法議会選挙で会議派に敗北したものの、1994年州立法議会選挙では返り咲く。1999年州立法議会選挙において再度勝利した後に、2004年州立法議会選挙で会議派に敗北し、今回の2009年州立法議会選挙においても再び敗北した。このように、TDP出現後のAP州政治は、会議派とTDPによる二大政党制が成立していると指摘できる。

それでは、1980年代以降の二大政党制において、「民主化」は起こったといえるだろうか。最初に、AP州の社会集団構成を確認しておこう (表5)。

最大多数を構成する社会集団は、ビハール州と同じく後進カーストである。ただし、ビハール州と比較して、上位カーストの比率が大きいことに気付く。したがって、上位カーストと後進カーストの人口比に、ビハール州ほどの大

表5 AP州の社会集団構成

分類	カースト	比率 (%)
上位カースト	バラモン (Brahman)	3.0
	カプー (Kapu) / レッディ (Reddy)	15.2
	カンマ (Kamma)	4.8
	コマティ (Komati)	2.7
	クシャトリア (Kshatriya)	1.2
	ヴェラマ (Velama)	3.0
	上位カースト合計	29.9
	後進カースト合計	46.1
	指定カースト合計	17.0
	ムスリム, クリスマン, その他	7.0
	合計	100

(出所) Reddy [1989: 269 (Table 4)]。

きな差はみられない。

次に、州立法議会全体における社会集団構成を検討してみよう。表6は1957年州立法議会選挙から1994年州立法議会選挙までの社会集団構成を示したものである。もっとも顕著な特徴として、上位カーストが占める割合が一貫して高いことを挙げることができる。AP州における大きな政治変動は、1980年代のTDPという地域政党の台頭であることは前述したが、TDPが政権をとった1983年、1985年、1994年の構成をみても、会議派時代と比較して上位カースト議員数と比率に、大きな変化はみられない。同様に、後進カーストの議員数と比率もせいぜい20%前後と低い水準で推移しており、1994年議会に至っては12.9%と会議派時代を含めてほぼ最低水準を記録している。

AP州立法議会における上位カースト支配の安定性は、ビハール州立法議会の変化とは対照的である。前述のように、ビハール州においては1990年選挙以降に起こった政治変動、すなわちジャナター・ダルのララー政権の成立が、会議派支配の崩壊のみならず、後進カーストによる奪権という「民主化」を引き起こした。AP州の場合は、TDPの奪権という政治変動が起こっても、「民主化」とは結びついていない。

表6 AP州立法議会における社会集団構成

カースト	1957	1962	1967	1972	1978	1983	1985	1994
バラモン	23(7.7)	22(7.3)	14(4.9)	18(6.3)	11(3.7)	6(2.0)	5(1.7)	1(0.3)
レッディ	75(25.0)	83(27.7)	72(25.1)	63(22.0)	71(24.1)	76(25.9)	67(22.8)	76(25.9)
カンマ	34(11.3)	38(12.7)	38(13.2)	36(12.5)	43(14.6)	47(16.0)	48(16.3)	46(15.7)
その他	49(16.3)	34(11.3)	44(15.3)	42(14.6)	41(13.9)	39(13.3)	34(11.6)	47(16.0)
上位カースト 合計	181(60.3)	177(59.0)	168(58.5)	159(55.4)	166(56.5)	168(57.0)	154(52.4)	170(57.8)
後進カースト	38(12.7)	39(13.0)	41(14.3)	55(19.2)	55(18.7)	61(21.0)	59(20.1)	38(12.9)
指定カースト ／部族	52(17.3)	67(22.3)	55(19.2)	56(19.5)	58(19.7)	54(18.4)	54(18.4)	55(18.7)
ムスリム, クリスチャン	11(3.7)	7(2.3)	9(3.1)	15(5.2)	9(3.1)	11(3.7)	11(3.7)	9(3.1)
不明	18(6.0)	10(3.3)	14(4.9)	2(0.7)	6(2.0)	0.0	16(5.4)	22(7.5)
合計	300	300	287	287	294	294	294	294

(出所) 1957年選挙から1985年選挙まではReddy [1989: 305 (Table 12)], 1994年選挙に関しては, Srinivasulu and Sarangi [1999: 2456 (Table 7)] から引用。

(注) 数値は議員数と、議員総数に対する比率(括弧内%)を示している。

表7 AP州政府閣内大臣の社会集団構成比(1956-1985年)

(%)

カースト	1956	1960	1962	1964	1967	1969	1971	1972	1973	1978	1980	1982	1982	1983	1985
バラモン	23.1	7.1	6.3	11.1	11.1	7.1	8.0	10.3	5.6	6.1	6.7	5.9	3.1	6.7	4.2
レッディ	38.4	35.7	37.5	33.3	33.3	28.6	20.0	13.8	16.7	24.3	20.0	26.5	18.8	26.6	20.8
カンマ	7.7	14.3	12.5	7.1	11.1	10.7	16.0	13.8	11.1	12.1	15.6	14.7	15.6	13.3	16.7
クシャトリア	0.0	14.3	6.3	2.1	5.6	7.1	8.0	6.9	5.6	3.0	2.2	2.9	3.1	6.7	4.2
ヴェラマ	7.7	7.1	12.5	7.1	5.6	7.1	8.0	6.9	5.6	6.1	0.0	0.0	3.1	6.7	4.2
カプー	7.7	7.1	0.0	0.0	5.6	10.7	12.0	20.7	22.3	18.2	22.2	29.4	28.1	13.3	8.3
上位カースト 合計	84.5	85.7	75.0	60.9	72.2	71.4	72.0	72.4	66.7	69.7	66.7	79.4	71.9	73.2	58.3
ムスリム	7.7	7.1	6.3	7.1	5.6	3.6	4.0	3.4	5.6	9.1	4.5	2.9	6.2	6.7	4.2
後進カースト	0.0	7.1	0.0	0.0	5.6	10.7	12.0	20.7	22.3	18.2	22.2	29.4	28.1	13.3	20.8
指定カースト	7.7	7.1	6.3	7.1	11.1	10.7	12.0	13.8	11.1	12.1	13.3	8.8	9.4	13.3	8.3
指定部族	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	3.4	0.0	0.0	4.5	2.9	3.1	0.0	8.3
その他	0.0	0.0	6.3	7.1	5.6	7.1	4.0	3.4	5.6	6.1	4.5	2.9	6.2	0.0	0.0

(出所) Reddy [1989: 306 (Table 13)].

(注) 数値は閣僚数全体における比率を示す。合計すると100%を越える場合も出てくるが、原表に従った。

次に、閣内大臣の社会集団構成比を検討して、この点を確認してみよう(表7)。閣内大臣の社会集団構成比を検討すると、上位カースト支配の継続性をより明瞭に確認することができる。初のTDP政権が成立した1983年において上位カーストの比率は73.2%と、多くの会議派政権よりも高い比率であり、他方、後進カーストの比率は1971年以来の低率である。TDPが再任された1985年において、上位カーストの比率は過去最低水準に低下するものの、それでも6割近い高率であることには変わりはない。後進カースト比率は20%をようやく越えたが、1980年代以降の会議派政権と比較すると低い比率である。

このように、閣内大臣の社会集団構成比の変化も、ビハール州の事例とは対照的である。ビハール州において、1990年にラルー政権が成立して以降、閣内大臣においても上位カーストと後進カーストの構成比が逆転し、後進カーストの優位が不可逆的に進行した(表4)。AP州の場合、1985年までのデータしか手元に存在しないため分析に限界はあるが、TDPの台頭にとまなう二大政党制の成立という政治変動は、後進カーストによる奪権という「民主化」をとまなわなかったと指摘できるだろう。

このことは、会議派にせよ、TDPにせよ、後進カーストや指定カーストなどの社会的弱者に対して、何も行わなかったということの意味しない。会議派の政策は、とりわけインディラ・ガンディー政権期には指定カーストを手厚く保護する政策であり、レッディを中心とする上位カーストと指定カーストの支持に支えられた政権であった(Kohli [1992: 68-69], Reddy [1989: 284-285])。これに対して、TDPは、レッディ支配に不満を抱くカンマを中心に、会議派の指定カースト優遇策に不満を強めていた後進カーストの支持を獲得しながら会議派と権力を競い合った。たとえば、ラーマ・ラーオTDP政権下での地方行政改革は、村落レベルにおけるレッディを中心とした上位カースト支配を解体して会議派の支持基盤を攻撃し、かつ後進カーストの新興エリートを包摂する目的をもって行われた(Kohli [1992: 69-70, 75-83], Reddy [1989: 295-296], Srinivasulu and Sarangi [1999: 2451], Srinivasulu

[2007: 183])。その意味で、両党の支配下で、後進カーストや指定カーストの利益が考慮されなかったということでは決してない。

ここで強調しておきたいのは、両党が、社会的弱者に利益を供与することによって彼らの支持を獲得する一方で、政治の主導権は上位カーストが握って離さなかった、ということである。後進カーストの新興エリートを積極的に包摂した TDP ですら、主導権はラーマ・ラーオや娘婿のナイドゥ前州首相 (Chandrababu Naidu) など上位カーストであるカンマが握った。ビハール州政治とは、この点が決定的に異なっている。

ビハール州においても会議派政権は、指定カーストやムスリムなどの社会的弱者・少数派を保護していた (Frankel [1990: 115])。しかし、政治の主導権は上位カースト地主がしっかりと掌握していた。上位カースト地主と指定カースト・ムスリムの間には、主従関係に近い関係が成立していたといえる。ところが、1990年代にビハール州で起こった政治変動は、そのような上位カースト地主の支配を覆した。権力を握ったのはヤーダヴを中心とする後進カーストであり、このような「民主化」が起こったことがビハール州政治の特質であった。これに対し AP 州の場合は、上位カースト地主の支配を覆す「民主化」はまだ起こっていない。

それでは、なぜ、ビハール州では「民主化」が起こり、AP 州では起こらなかったのか。この問いは本章の直接の課題ではないが、大変重要な課題であり、かつ難問である。試論的に2つの要因を指摘しておきたい。

第1に、インド政治における AP 州の位置である。会議派時代の連邦政府首相が、北インドのウッタル・プラデーシュ州出身のネルー家によって長年占められてきたことに象徴されるように、インド政治は北インド・ヒンディー語圏が主導する時代が長く続いた。南インドに位置する AP 州において政治変動を引き起こした主体は、これまで検討してきたように TDP であったが、TDP の主張とは何よりも、会議派支配に代表される「北の支配」によって傷つけられた「テルグの自尊心」を取り戻せ、という地域主義の主張であった。主張の裏には、レッディ支配に対するカンマの不満という上位カー

スト内部でのカースト対立に加え、後進カーストの不満も潜んでいたことはすでに述べたが、前面に押し出されたのはテルグ・アイデンティティであり、テルグ社会内部の階層構造は隠蔽される傾向にあった。この点は、「北の支配」の主体であるがゆえに「北の支配」が争点とならず、社会内部のカースト構造が直接の争点となったビハール州とは異なっている。

第2に、AP州においては、会議派が決定的な不信を招かなかったことである。全国的に政治変動が起こった1990年前後の時期は暴動の季節だった。ビハール州においても会議派支配崩壊の契機となったのは、1989年下院選挙戦における宗教暴動への対処（「暴動の終わり方」）だった。1000人を超すとされるムスリムの犠牲者を生んだバガルプール暴動の拡大を阻止できなかったことが、会議派の重要な支持基盤であるムスリムの離反を招き、1989年下院選挙における敗北を招いた。このことが、後進カーストを主体とするジャンター・ダルによる奪権へと結びついた²⁵。

これに対し、AP州でも1989年下院選挙期間中に宗教暴動は起こったが、深刻さの度合いは低かった（Jaffrelot [1998: 79]）。加えて、暴動発生当時の政権党は、会議派ではなく、TDPであった。このことにより、会議派は少なくともAP州レヴェルにおいては、直接の責任を免れることができ、1989年下院選挙と同時に行われた州立法議会選挙で勝利を収め、全国的に単独で優位を占める政党が存在しなくなった競合的多党制の時代（Yadav [1996, 1999, 2004]）においてもなお勢力を保ち続けることとなる。会議派が信頼を失わなかったことが、上位カースト地主支配の継続に結びついたと解釈できる。

両州における「民主化」の成否について、試論的ではあるが、少なくとも以上2つの要因を挙げることができる。それでは、次に2004年の和平交渉を検討してみよう。

2. 2004年和平交渉への参加

前述のように AP 州は、第2期においても暴力革命路線を推進した「PWG」の拠点であり、第3期にあたる2004年には、「毛派」の結党が宣言された地である。ビハール州においては、前節で検討したように、3大勢力のひとつである「解放派」が議会闘争路線に転換したが、AP 州では議会闘争路線に転換した主要な勢力は存在しない。「毛派」がナクサライト運動の最大勢力として存在している。

その「毛派」と AP 州政府の和平交渉が2004年10月に実現した。和平交渉は、1997年4月から活動を開始した「憂慮する市民の会」が長年にわたる活動を積み重ねて仲介したものであるが²⁶⁾、直接の契機となったのは2004年総選挙であった。2003年10月1日に、「PWG」がナイドゥ州首相を暗殺しようとして未遂に終わったことから、TDP 政権は同情票の獲得をねらい、州立法議会選挙を前倒しして下院選挙と同じ日程（2004年4月）で行うこととした。ナクサライト問題は選挙戦の主要な争点のひとつとなり、TDP が「法と秩序の問題」として警察力を行使した解決を主張したのに対し、会議派は、社会経済問題として和平交渉の実現を公約に掲げた（Srinivasulu [2007: 186-188], Committee of Concerned Citizens (CCC) [2006: v-vi]）。前述のように会議派が勝利したことから、和平交渉が実現に向けて動きはじめた。

「毛派」はなぜ和平交渉に応じたのだろうか。「毛派」が繰り返し強調するのは、「人民の熱望」である。「毛派」AP 州書記長（AP committee secretary）ラマクリシュナ（Ramakrishna）は、2004年10月15日から開始された和平交渉の初日に、「人民の熱望を尊重し、和平交渉に臨むことを決定した」と述べた（CCC [2006: 175]）。すなわち、2004年選挙はナクサライト運動に対するアプローチをめぐる住民投票であり、ナクサライトとの和平交渉の実現を公約として掲げた会議派が勝利した以上、和平交渉に臨む責任があるという論理である。

同じナクサライトで、「毛派」とともに交渉に臨んだインド共産党（マルクス・レーニン主義）「人民の力」派（Communist Party of India [ML]-Jana Shakti。以下、『人民の力』派）の指導者リヤズ（Riyaz）も次のように述べている（CCC [2006: 181]）。「武力闘争を唯一の道と信奉する革命政党は、和平交渉にはまず乗り気ではないものだが、人民に責任があるため和平交渉に臨んだ。革命政党は人民に責任があり、人民に説明しなければならない」。

和平交渉を切望する「人民の熱望」が存在したという指摘は、ほかにも存在する²⁷⁾。人々が交渉を切望した理由は、端的にいえば、警察とナクサライトの板挟みになったということである（Mander [2004: 1206], CCC [2006: xxxi-xxxii], Srinivasulu [2007: 187]）。すなわち、警察からはナクサライトの支持者ではないかと常に疑いの目を向けられ、実際には何のかかわりもないにもかかわらず、最悪の場合には「遭遇戦」によって殺害される。逆に、ナクサライトからは政府との密通を疑われ、これも最悪の場合には殺害される。政府とナクサライトの殺し合いが続く限り、間に立つ村人は常に緊張を強いられることとなり、当然のことながら和平交渉を望む強い声が出てくることになる。和平交渉を実現するという会議派の選挙公約はこの切望を意識したものであり、会議派が勝利することにより和平交渉が実現することになった。

それでは、「人民の熱望」のほかに理由はないだろうか。今回の2004年和平交渉の前に、TDP 政権と「PWG」の間で2002年に和平交渉が行われたが、この交渉に至る経緯を明らかにするなかで、バラゴパールは興味深い指摘を行っている（Balagopal [2003: 515-516]）。すなわち、1989年州立法議会選挙によって成立したレッディ会議派政権は、ナクサライトに対し「リベラル・アプローチ」を採用し禁止団体の指定を解除する。この一種の自由化政策によって、「PWG」は活動家のリクルートを自由に行い、その結果、イデオロギーよりは武器を使うことに興味のある者が「PWG」に加わった。彼らは「PWG」のモラルを低下させ、人々が「PWG」から離反する原因となった。このことが、「PWG」が和平交渉を受け入れる要因のひとつとなったという指摘である。

「毛派」が、2004年和平交渉に応じた理由に、党の弱体化という要因はあるだろうか。「毛派」の代理人を務めた「革命歌手」ガッダール氏は、「政府との戦いで多くを失ったこと」を理由の2つ目として挙げた。「隠密の殺害」(covert killing)により多くの活動家が殺害され、その結果、「戦略的な退却」として和平交渉を受け入れた、という説明である²⁸⁾。

前述のように、「毛派」は2004年和平交渉直前の2004年9月21日に結成され、結成が発表されたのは交渉開始の前日10月14日であった。AP 州書記長ラマクリシュナは、「この統合は単なる偶然であって、和平交渉とは何の関係もない」と強調したが (CCC [2006: 175])、和平交渉を前に、宣伝も兼ねて交渉力を高める意図があったことは否定できないだろう。暴力革命路線を信奉するグループが、それまでの敵対関係を解消して団結したのも、政府の徹底した弾圧による党の弱体化という要因が働いたためと推定できる。

この文脈で、第3の理由も理解できる。すなわち、「毛派」は党勢を拡大するために、和平交渉を受け入れた、という理由である。和平交渉を実現するために、会議派政権は2004年6月8日に正式にナクサライトを招待し、さらに同年6月16日に3カ月の停戦を実施する。7月21日には、「PWG」に対する禁止団体としての指定を解除し、「PWG」は最初の集会を7月28日に開催することになった (CCC [2006: vii-x])。和平交渉中には、「毛派」代表が滞在した政府のゲストハウスには多くの人が押し寄せ²⁹⁾、さらに各地で「毛派」が主催する大規模な集会が開かれた³⁰⁾。バラゴパールは、「毛派」は、和平交渉を成功させることよりは、和平交渉の機会を利用して党の支持拡大を図るほうに関心があったと指摘している (Balagopal [2005: 1327-1328])。

「毛派」が和平交渉に臨んだ理由は、以上3点にまとめることができる。ここで気付くのは、これら3つの理由、さらに当事者の発言、観察者の分析から判断して、「毛派」が議会制に回帰する可能性は限りなく小さいということである。この点は、和平交渉において焦点となった問題、そして交渉失敗の過程を検証することにより明確になるだろう。

3. 「毛派」と民主制

まず交渉の焦点であるが、2つ存在した。第1に、和平交渉進行中の停戦合意協定に関し、政府提示案の第7条が問題とされた。第7条は、「和平交渉中は、平和的な雰囲気醸成するために、『PWG』を含むいかなる政党も、武器を携帯することなく自由に政治的キャンペーンを行うことができる」と定められていた(CCC [2006: 96-97])。「毛派」は、「武器を携帯することなく」という条項に反撥する。「毛派」を武装解除させるねらいがあるのではないか、という疑念からである。初日にこの問題は話し合われたが、結局棚上げにしたまま停戦合意を継続することとなった(CCC [2006: xvi])。

第2に問題となったのが、農地改革の問題である。「毛派」は、映画撮影所として有名なラモジ・フィルム・シティ(Ramoji Film City)など問題となる土地のリストを作成し、農地改革の実施を迫った。これに対し、政府は農地改革に関する委員会を任命し、改革を行うことを約束した(CCC [2006: 189-203])⁵¹⁾。

焦点となったのは、以上の2つである。議会制への参加という観点から問題になるのは第1点であるが、毛派は譲歩する姿勢をみせなかった。この点は、和平交渉決裂の過程で再度浮上することになる。

第1回交渉は2004年10月18日に終わり、第2回交渉はすぐに開催される予定であった。ところが、終了翌日の19日にレッディ州首相が、ナクサライトに武装解除を要求する。和平交渉に際し武装解除を前提条件として提示する手法はTDP政権と同様であった。「毛派」が反撥するなか、一度は延長された停戦合意が更新されないまま2004年12月16日に失効する。翌2005年1月6日に、「人民の力」派の活動家が警察に殺害され、1月8日には関連団体の女性活動家、1月15日には6名のナクサライトが殺害された。ナクサライトも報復として、通報者とされた者と村長を殺害し、2005年1月17日に「毛派」と「人民の力」派は和平交渉の破棄を公式に通告する。和平交渉の枠組

みはこの時点で崩壊し、現在に至るまで政府と「毛派」を中心とするナクサライトの殺し合いが続いている（CCC [2006: xix-xxxv]）。

これまで交渉の焦点と、交渉崩壊の過程について簡潔に振り返ってきた。以上の経緯から判明することは、繰り返しになるが、「毛派」が暴力革命路線から議会闘争路線に転換する可能性が、限りなく低いということである。「ナクサライトが武装解除に応じる意図がないことは、よく知られている事実」（Balagopal [2005: 1325]）であり、この点は当事者の発言、さらに「毛派」の代理人の発言からも確認できる⁸²。

それでは、なぜ、「毛派」が議会闘争路線に転換する可能性が小さいのだろうか。彼らは、もともと暴力革命の信奉者であり、もっぱらイデオロギー上の理由から説明できるという考え方もあるだろう。「毛派」の流れを辿れば、最初からAICCRに参加しなかったように、そもそも「解放派」とは異なるわけであり、「解放派」が議会闘争路線に転換した第2期のビハール州においても、彼らは「MCC」として活動していた。現在に至るまで民主制を拒否する点では一貫しており、イデオロギー上の理由がもっとも的確に彼らの行動を説明するという立場である。

確かに、ナクサライトにとってイデオロギーは重要である。しかし、ここで次の疑問が浮かぶ。それでは、なぜ、ビハール州では一定の勢力をもつ「解放派」が出現し、AP州では、「解放派」のような議会闘争路線に転換する勢力が力をもたなかったのか。「解放派」も、元を辿れば「階級の敵」殲滅路線から始まった党である。民主制の否定という点で、「毛派」と大きく異なるところはない。それでは、なぜ、後の展開に大きな違いが生じたのか。

ひとつ明確なことは、ナクサライト運動がおかれた政治状況に大きな違いが存在したことである。ビハール州においては、1974年から始まった反会議派運動であるJP運動が高揚をみせ、非常事態体制、ジャナター党政権の成立を経て、「民主化」がゆっくりと進展した。「民主化」の進展は、民主制のもとでも「自由と平等」という民主主義的理念の実現に近づけることを意味し、ナクサライト運動にとって議会制に回帰する大きな誘因となった。これ

に応じたのが「解放派」であり、現在に至るまで議会内で一定の勢力を築くこととなった。

ビハール州とは対照的に、AP州においては、JP運動の影響はほとんど及ばなかった。議会における会議派の優位は揺るがず、したがって上位カースト地主支配も揺るがなかった³³。1982年に結成されたTDPは、会議派による一党優位支配を突き崩し、AP州政治は二大政党制へと変化するが、TDP政権下においても上位カースト地主の優位は変わらなかった。すなわち、政治変動が「民主化」をともなったとはいえ、「ブルジョワの議会」、「偽の議会」という非難が説得力をもった。民主制に対する期待の低さが、ナクサライト運動内部における暴力革命路線を支えていると指摘できる。このように、「民主化」の進展の度合いは、ナクサライト運動の路線転換に影響を与えたと考えられる。最後に本章の議論をまとめることにしたい。

結論

社会経済的解放を実現するために暴力革命を主張するナクサライト運動が、民主制に参加する条件は何だろうか。本章は、インドのなかでもナクサライト運動が活発に展開されたビハール州とAP州の事例を比較することにより、条件を探ることを試みた。選挙と議会を否定する左翼過激派として出発しながら、ビハール州において、なぜ議会闘争路線に転換した「解放派」が出現して一定の影響をもつ一方で、なぜAP州ではそのような勢力が出現しなかったのか。なぜ、AP州では暴力革命路線を堅持する「毛派」が強い影響力をもっているのか。これらの問いを解く鍵は「民主化」にあると考えた。

すなわち、ビハール州では、1970年代後半から、政治権力の実権が上位カースト地主から後進カーストに移行していく過程がゆっくりと進行する。その帰結として、1990年州立法議会選挙を契機に後進カーストによる下克上、すなわち「民主化」が定着した。民主制のもとでも、「自由と平等」という

民主主義的理念の実現に少しでも近づけることが示された州政治であった。それゆえ、民主制に対する信頼が育まれたと指摘できる。

これに対して AP 州では、1980年代に、TDP の台頭にもなって会議派による一党優位支配が崩壊し、会議派と TDP が主要な政治勢力となる二大政党制へと移行した。しかし、この政治変動は、上位カースト地主支配の崩壊をとまわず、「民主化」とはいえなかった。したがって、民主制に対する信頼は低いまま、民主制を否定する「毛派」がナクサライト運動のなかで主流となった。

両州におけるナクサライト運動の展開の相違を、「民主化」という変数を用いて説明してきたが、これだけで運動の展開を十分説明できるといっているわけではない。これまでの研究がナクサライト運動の存続要因として解明してきた社会経済的抑圧状況の変化という変数も取り入れる必要があるだろう。その意味で、「民主化」はひとつの変数にすぎない。

しかし、これまでの研究において政治的変数は、民主制とナクサライト運動を二項対立的に対置する分析枠組みのもと、「無能な民主制」としてほとんど考慮されてこなかったといつてよい。本章は、従来の研究とは逆に、「無能な民主制」ではなく、民主主義的理念の実現に少しでも近づくよう機能した「有能な民主制」の存在が、ナクサライト運動を実際に変化させてきたことを示した。政治的変数の有効性を検証した点において、ナクサライト運動研究の進展に貢献できたと考えられる。

同時に、ナクサライト運動の展開が、インド民主制の機能を映す鏡であるならば、議会闘争路線に回帰した「解放派」の存在はインド民主制の可能性を示している。時間はかかるかもしれないが、民主制の実践により民主主義的理念の実現に近づくことは可能であり、それこそが60年間に及ぶインド民主主義の実験の成果であった。ビハール州政治はその一例であり、「解放派」の決断もこの点を見据えてのことだった。

政党政治研究において、民主制を否定するナクサライト運動は制度外の存在として例外、ないし極端な事例として扱われてきたが、そのナクサライト

運動の変化から、政党政治の変化を捉えることができる。その意味で、政党政治研究にとっても、ナクサライト運動研究は重要な存在であるといえるだろう。本章の試みは、インド民主制とナクサライト運動の相互作用を検証した初めの一步にすぎない。より豊かな分析を行う作業は今後の課題としたい。

<謝辞>

今回の調査にあたり、アフマッド元ネルー大学教授 (Prof. Imtiaz Ahmad, Jawaharlal Nehru University), チェノイ・ネルー大学教授 (Prof. Kamal Mitra Chenoy, Jawaharlal Nehru University), ヴァナイク・デリー大学教授 (Prof. Achin Vanaik, Delhi University), サイババ・デリー大学講師 (Dr. G. N. Saibaba, Delhi University), P・K・チョードリー氏 (Mr. Prabhat K. Choudhary [Central Committee Member, Communist Party of India (Marxist-Leninist) Liberation]), ゴーシュ博士 (Dr. Prabhat P Ghosh, Director, Asian Development Research Institute), グプタ博士 (Dr. Shaibal Gupta, Member Secretary, Asian Development Research Institute), P・N・シン氏 (Mr. P. N. Singh, Director, Asian Development Research Institute, Ranch), マハト氏 (Mr. Bhay Bhanjan Mahto, Asian Development Research Institute, Ranch), CPI ナラヤナ AP 州書記長 (Dr. K. Narayana, Secretary CPI AP state council), ラーダクリシュナ氏 (Mr. G. S. Radha Krishna [Special Correspondent, *The Telegraph*]) には大変お世話になった。記して感謝申し上げたい。明らかな理由によりここでお名前を挙げることはできないが、ほかの方にも大変お世話になった。本文中の誤りは、いうまでもなく筆者の責任である。

[注] _____

- (1) たとえば、南米の事例につき大申 [2002] 参照のこと。
- (2) 筆者は、ビハール州において、ビハール州史上最強と称される地主の私兵集団ランヴィール・セナー発祥の村において2002年から2003年にかけて調査を行った。同村においては、「解放派」と上位カースト地主の対立からランヴィール・セナーが結成されたが、結成の経緯を調べる過程で、ナクサライト運動研究が指摘する3つの要因が1990年代においても存在したことを確

認した。詳細については、中溝 [2008a: 第6章] 参照のこと。

- (3) 貧困者の推計方法に関しさまざまな議論が行われているが、ヒマンシュとデーヴ＝ラヴィの推計結果によると、2004年の全インド貧困者比率は28.27%であり、総数は3億1548万人となる。1983年の貧困者比率が44.93%、1993年の比率が36.02%であるから、比率としては着実に減少しており、総数としても減少傾向にある。とはいえ、3億人を超す貧困者が存在することは深刻な問題である。絵所 [2008: 206-217] 参照のこと。
- (4) S. Nagesh Kumar, "Under Fire," *Frontline*, Vol. 24-Issue16, August 11-24, 2007, web版 <http://www.frontline.in/fl2416/stories/20070824502602500.htm> (2009年2月17日アクセス) 参照のこと。集会に参加していたのは、おもにCPI, CPMの活動家だった。CPIのナラヤナAP州書記長 (Dr. K. Narayana, Secretary CPI AP state council) も扇動 (seditoin) 容疑で逮捕された (2007年8月12日党本部におけるインタビュー)。2002年、2004年和平交渉の際に、「毛派」の代理人として活躍するなど「毛派」のスポークスマンの役割を担う「革命詩人」バラバラ・ラーオ氏 (Dr. Varavara Rao) は、「すべての政党が、得票のためであれ、今やナクサライトによって設定された課題に取り組んでいる。これはナクサライト運動にとって大きな勝利だ」とインタビューに応じている (N. Rahul, "All Parties Pursue Our Agenda," *Frontline*, 2007/9/8-21, web版 <http://www.frontline.in/fl2418/stories/20070921500701200.htm> 2009年2月18日アクセス)。「ナクサライトにより設定された課題」が、農地改革を指すことは自明である。ただし、氏自身は「毛派」の活動家であることは否定した。2007年8月12日、ハイデラバードの自宅におけるインタビュー。
- (5) AP州の政党政治の展開を分析したReddy [1989] において、ナクサライト運動は「包摂の政治」(Politics of Accommodation) から漏れた存在であり (Reddy [1989: 314-316]), 同じくAP州を分析したKohli [1992] においても、「出力の失敗」と捉えられている (Kohli [1992: 74])。ビハール州の政党政治を分析したFrankel [1990] においても、「バラモンの社会秩序」の崩壊を示す先鋭な事例としての扱いである (Frankel [1990: 119-124])。これらの研究において、ナクサライト運動は政党政治の枠組みからはみ出した存在であり、ナクサライト運動の変化から政党政治の変化を探るという視点は存在しない。
- (6) 本節以下の記述は、若干の修正を除き、中溝 [2008b: 252-255] に従っている。
- (7) たとえば、Louis [2002: 198-199, Chart 7.1.] 参照。対立の複雑さを視覚的に把握することができる。
- (8) Singh [2006: 163], Mohanty [2006: 3165-3167], Bhatia [2005a: 1536-1537], Louis [2002: 4-8] を参考にした。

- (9) Jha [2005]によれば、「毛派」の活動はナクサライト関連の暴力事件の88%を占め、死者の90%を占めている。
- (10) インド人民戦線は、1984年下院選挙に関しては6項目要求を提示し、これに従う候補者を支援する形で間接的に参加したが、1985年州立法議会選挙から直接参加した。プラディーブ・ジャ氏 (Mr. Pradeep Jha, CPI (ML) L, Central Working Class Department) に対するインタビュー (2002年10月24日)。ただし、選挙管理委員会資料による限りは、参加政党として「インド人民戦線」は登録されておらず、Louis [2002: 200-201] のオブラ (obra) 選挙区の事例が示すように、無所属候補として出馬した。Singh [2006: 157] は、53選挙区に候補を立てたものの、当選者を出すことはできなかったとしている。ラメシュワール・プラサード氏は、「1985年州立法議会選挙には少しか参加した」と述べた (2005年3月7日、ビハール州党支部宿舎におけるインタビュー)。
- (11) 「MCC」の起源は、西ベンガル州を基盤としていたダクシュン・デーシュ (Dakshin Desh) グループに求めることができる。「ダクシュン・デーシュ」は、「南の国」の意であり、インドの北に位置する中国を意識した名称であるが (Singh [2006: 150]), 1969年のインド共産党 (マルクス・レーニン主義) 結党には参加せず、当初から「解放派」の流れとは距離をとって活動してきたことに留意する必要がある。Louis [2002: 56] 参照のこと。
- (12) 各州におけるナクサライト運動の現状については、他の注に記名した方を除く下記の各氏にインタビュー調査を行った。ビハール州については、弁護士 B・K・チョードリー氏 (Mr. Basant Kumar Choudhary : 2008年9月6日インタビュー), P・K・チョードリー氏 (Pranava K Chaudhary [Special correspondent, *The Times of India*] : 2008年9月7日インタビュー), シュリカント氏 (Mr. Srikant [Special correspondent, *Hindustan*] : 2008年9月7・8日インタビュー), カムレーシュ氏 (Mr. Kamlesh [Principal correspondent, *Hindustan*] : 2008年9月8日インタビュー), ジャールカンド州の現状に関しては、社会活動家バルラーム氏 (Mr. Balram [State Advisor to the Commissioners of Supreme Court] : 2008年9月11日インタビュー), 弁護士・PUCL 州事務局長パタック氏 (Mr. Shashi Bushan Pathak : 2008年9月11日インタビュー), 社会活動家バンディット氏 (Mr. K. N. Pandit [Convener of anti displacement movement] : 2008年9月12・14日インタビュー), アーンドラ・プラデーシュ州の現状については、レッディ・オスマニア大学准教授 (Dr. G. Krishna Reddy, Associate Professor, Department of Political Science, Osmania University : 2007年8月18日インタビュー), ラーダクリシュナ氏 (Mr. G. S. Radha Krishna [Special correspondent, *The Telegraph*] : 2007年8月16日インタビュー), レッディ氏 (Mr. K. Srinivas Reddy [City editor, *The Hindu*] : 2007年8月17日イ

インタビュアー)、マッレパリ氏 (Mr. Laxmaiah Mallepalli [Senior Journalist and Coordinator of Centre for Dalit Studies] : 2007年8月17日インタビュー)、弁護士K・バラゴパール博士 (Dr. K. Balagopal : 2007年8月24日インタビュー) からご教示を頂いた。記して感謝申し上げます。

- (13) Louis [2002: 198-199] Chart 7.1を参照。第3回党大会 (1982年12月開催) で配布されたこの党史一覧には、自ら「本流」(mainstream) と銘打っている。正式党名も、直近の第8回党大会 (2007年12月開催) で承認された党憲章によれば「インド共産党 (マルクス・レーニン主義) 『解放派』」(The Communist Party of India [Marxist-Leninist] [Liberation]) となっているが (CPI [ML] [2008a: 14]), 手持ちの資料で次に遡ることのできる第5回党大会 (1992年12月開催) 承認の党憲章によれば、インド共産党 (マルクス・レーニン主義) (The Communist Party of India [Marxist-Leninist]) が正式党名である (CPI [ML] [1993: 11])。1995年ビハール州立法議会選挙に参加した際には、選挙管理委員会資料にはインド共産党 (マルクス・レーニン主義) 「解放派」と記載されている。ちなみに全インド党大会は「党の最高機関」(supreme organization of the party) とされ、5年に一度開催されることになっている (CPI [ML] [2008a: 20])。
- (14) 「解放派」が中心となって結成したインド人民戦線 (Indian People's Front) の中央委員会書記 (Central Secretary) を務めたトリディーブ・ゴージュ氏 (Mr. Tridib Ghosh) に対するインタビュー (2008年9月11日, ジャールカンド州ラーンチの氏の自宅にて)。ゴージュ氏は、ヴィノード・ミシユラから請われてインド人民戦線の立ち上げに参加した。
- (15) 前掲トリディーブ・ゴージュ氏に対するインタビュー。「解放派」党常任委員 (Standing Committee Member) のサントーシュ・サハール氏 (Mr. Santosh Sahar) も、路線転換は1980年頃から始まったと指摘した (2008年9月9日, 「解放派」ビハール州支部におけるインタビュー)。
- (16) 前掲トリディーブ・ゴージュ氏によれば、当初は、選挙に参加する意図はなかったものの、「解放派」、インド人民戦線における議論を通じて議会制に参加する方針が固まったという。
- (17) この点は、「解放派」中央委員会委員 (Central Committee Member) シュベンドゥ・セン氏 (Mr. Shubhendu Sen) の指摘とも一致する。セン氏は、「解放派」が路線転換を行った理由に関し、「緑の革命」の成功によりインドの農業危機が一時的にせよ克服されたことと並んで、地下活動を行っていたためにJP運動に参加できなかったことを挙げた。セン氏によれば、JP運動は、ネルー・ガンディー王朝支配に反対する運動として大きな可能性を秘めた運動であった。セン氏に対するインタビュー (2008年9月12日, 「解放派」ジャールカンド州支部において)。

- (18) この点は、「解放派」幹部のプラディーブ・ジャ氏 (Mr. Pradeep Jha, Central Working Class Department) の回答と符合する。ジャ氏は、「解放派」が選挙に参加した理由に関し、「ひとつは選挙に参加することによってわれわれの思想を広めることができるし、また選挙結果によりわれわれの影響力を計ることができるからである」と述べた。ジャ氏に対するインタビュー (2002年10月24日、「解放派」ビハール州支部において)。
- (19) ビハール州における会議派支配の展開については、中溝 [2008a: 第2・3章] で詳述した。本項の記述は、これに従っている。
- (20) ラルー・プラサード・ヤーダヴ (Laloo Prasad Yadav) 元ビハール州首相・前連邦政府鉄道大臣に対するインタビュー (2004年3月12日、ビハール州首相公邸にて)。ラルー元首相は、当時パトナ大学学生組合委員長としてJP運動を指導していた。
- (21) Frankel [1990: 104] によれば、JP運動の主体となったビハール州学生闘争委員会は、上位カースト学生によって支配されていた。同時に、後進諸階級連盟の指導者であったチャンダプリの証言を、誇張の可能性を懸念しつつも引用している。チャンダプリによれば、警官の銃弾に倒れた運動の参加者の9割は後進カースト出身者であった。運動を上位カーストが主導したことは確かであるとしても、後進カースト出身のラルー元州首相、ニティーシュ・クマール (Nitish Kumar) 現州首相、スシル・クマール・モディ (Sushil Kumar Modi) 現州副首相が闘争委員会のメンバーとして活躍したことを考えると、後進カースト出身者が主導的な役割を担うこともしばしばであったと評価してよいと思われる。
- (22) 前掲プラディーブ・ジャ氏は、ラルー政権成立当初、貧困層の支持をもって行かれたが、現在は我々のところに戻ってきたと述べた。前掲インタビュー。
- (23) Reddy [1989: 278-281] を参照のこと。レッドディは、会議派が共産党に勝利した理由として4つ挙げている。第1に、会議派がテルグ語州設立要求を受け入れ、AP州を設立したことであり、第2に、共産党に対抗するために、会議派からの離党組を再び糾合したことである。第3に、会議派はソ連の支持を得て「社会主義型社会」の建設を謳い進歩的なイメージを獲得したことであり、最後にザミンダリー制廃止などの農地改革を実施することにより、自耕作カーストの支持を集めたことである。以上のように、会議派が共産党のお株を奪うことにより、共産党は衰退したと分析している。
- (24) Reddy [1989: 286-292] 参照。TDPは、これらのほかに、清潔で効率的な政府、女性の安全と対等な地位、密輸と闇市の摘発、生活必需品の値下げ、農業生産財の供与、若者への雇用創出、人頭税の廃止など、多岐にわたる政策を打ち出す。レッドディは、「いずれの政策も、既存システムの構造的変革を

もたらす重みをもたないものであった」と批判している。

- (25) 1990年代の「民主化」過程を分析するうえで、宗教アイデンティティとカースト・アイデンティティの相互作用を見逃すことはできない。ビハール州においては、宗教暴動の「終わり方」により会議派が敗北したからこそ、ジャナター・ダルによる奪権が可能になった。そしてラルー政権によるマンダール暴動（後進カーストに対する公務員職留保制度の実施を提言したマンダール委員会報告の実施提言を契機として起こった暴動）の「終わり方」により上位カーストと後進カーストの亀裂が深まったことによって、ラルー政権の権力基盤も固まっていた。一連の過程については、中溝 [2008a: 第4, 5, 6章] で詳細に分析した。
- (26) 「憂慮する市民の会」(Committee of Concerned Citizens: CCC) は、退官したインド行政職 (IAS) のシャンカラン氏 (Mr. S. R. Sankaran) を世話人として、著名な弁護士、大学教授、マスコミ関係者、元州立法議会議員ら14名から構成された (CCC [2006])。「CCC」について、Mander [2004], Kannabiran, Volga, and Kannabiran [2005] を参照のこと。筆者は2007年8月の調査において、「CCC」の主要メンバーであったPUCL全国代表・弁護士カンナビラン氏 (Mr. Kannabiran)、ハイデラバード大学教授ハラゴパール氏 (Prof. Haragopal)、弁護士タラクム氏 (Mr. Bojja Tarakam) の3名のメンバーに「CCC」の活動に関しインタビューを行った。
- (27) 前掲バラバラ・ラーオ氏に対するインタビュー。ラーオ氏と同様に、「毛派」の代理人として2002年和平交渉、2004年和平交渉において重要な役割を果たした「革命歌手」ガッダール氏 (Mr. Gaddar) に対するインタビュー (2007年8月15日、AP州セクンデラバードの氏の自宅にて)。デリー大学講師サイババ氏 (Dr. G. N. Saibaba) に対するインタビュー (2007年8月10日、デリーの自宅にて)。文献では、Balagopal [2005: 1324], Bhatia [2006] などを挙げるができる。
- (28) 前掲ガッダール氏に対するインタビュー。ただし、この第2点目は、あまりはっきりと認めたくない様子だったので、2回目のインタビュー時に、なぜ退却しなければならなかったのか、政府による弾圧が原因か、と再度質問したところ、この点には結論が出ておらず、党の幹部会でも話し合っているところである、との回答であった。氏の曖昧な回答から、党の弱体化という要因は無視できない重要性をもつという印象を抱いた。「隠密の殺害」にはさまざまな方法がある。降伏したナクサライトを指導者に据えて私兵集団を結成し、ナクサライトを殺害する方法、これとは別に現役のナクサライトを政府が買収して、仲間を殺害させる方法などである。買収された現役活動家は、殺害実行後行方をくらまし、ナクサライト運動から離脱する。
- (29) 「毛派」は、和平交渉中に約640の請願を受理した。CCC [2006: xix] 参照の

こと。

- (30) 前掲バラバラ・ラーオ氏に対するインタビュー, Kannabiran, Volga, and Kannabiran [2005: 611] 参照のこと。
- (31) 農地改革を議題とすることを主張したのは、CCCのメンバーである前掲タラクム氏である。氏は、高名な弁護士であると同時にインド共和党 (Republican Party of India) AP州総裁を務める指定カースト政治家として、暴力の連鎖を食い止めることも重要だが、貧富の格差といった社会経済的問題を取り上げることも重要だと考え、農地改革を議題に入れることを主張した (2007年8月22日、ハイデラバードの氏の自宅にてインタビュー)。
- (32) 前掲バラバラ・ラーオ氏、ガッダール氏に対するインタビュー。
- (33) 前掲ガッダール氏は、和平交渉において、「地主は上位カーストであり、土地なし農民は下層カーストである」と、階級とカーストの対応関係に言及している。CCC [2006: 193] 参照のこと。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 絵所秀紀 [2008] 『離陸したインド経済——開発の軌跡と展望——』 ミネルヴァ書房。
- 大串和雄 [2002] 「序論 『民主化』 以後のラテンアメリカ政治」 (『国際政治』 第131号 10月 1-15ページ)。
- 中溝和弥 [2008a] 「暴力の配当——インド・ビハール州における政治変動とアイデンティティの政治——」 (東京大学大学院法学政治学研究科提出未刊行博士論文 3月)。
- [2008b] 「インドにおけるナクサライト研究」 (近藤則夫編「インド民主主義体制のゆくえ——多党化と経済成長の時代における安定性と限界——」調査研究報告書 アジア経済研究所 249-276ページ)。

<ヒンディー語文献>

- Choudhary, P.K., and Srikant [2001] *Bihar mem samajik parivartan ke kuch ayam (1912-1990)* [ビハール州における社会変動: 1912-1990年], Patna: Vani Prakashan.
- Srikant [1995] *Bihar Main Chunav - Jaati, buth loot aur hinsa* [ビハール州における選挙——カースト、投票所における不正行為、暴力——], Patna: Sikha Prakashan.

—— [2005] *Bihar Main Chunav - Jaati, hinsa aur booth loot* [ビハール州における選挙——カースト, 暴力, 投票所における不正行為——], New Delhi: Vani Prakashan.

< 英語文献 >

1. 党文書

CPI(ML) [1988] *Documents of the Communist Party of India (Marxist-Leninist) as Adopted by the Forth All India Party Congress 1-5 January, 1988*, Delhi: Praveen K. Chaudhry.

CPI(ML) [1993] *Basic Documents of the CPI(ML) Adopted at the 5th All-India Party Congress Calcutta, 20-26 December, 1992*, New Delhi: Central Committee CPI(ML).

CPI(ML) [2008a] *Basic Documents of the CPI(ML) The General Programme, The Party Constitution Adopted by 8th Party Congress Kolkata 10-18 December, 2007*, Delhi: Central Committee CPI(ML).

CPI(ML) [2008b] *Party Documents CPI(ML) Political-Organizational Report, Adopted by 8th Party Congress Kolkata 10-18 December, 2007*, Delhi: Central Committee CPI(ML).

2. 二次文献

Balagopal, K. [2003] "People's War and the Government: Did the Police Have the Last Laugh?" *Economic and Political Weekly*, 38(6), February 8, pp. 513-519.

—— [2005] "Naxalites in Andhra Pradesh: Have We Heard the Last of the Peace Talks?" *Economic and Political Weekly*, 40(13), March 26, pp. 1323-1329.

—— [2006] "Maoist Movement in Andhra Pradesh," *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3183-3187.

Banerjee, Sumanta [2002] "Naxalbari: Between Past and Future," *Economic and Political Weekly*, 37(22), June 1, pp. 2115-2116.

—— [2005] "All Quiet on the Maoist Front?" *Economic and Political Weekly*, 40(6), February 5, pp. 500-502.

—— [2006] "Beyond Naxalbari," *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3159-3163.

Bhatia, Bela [2005a] "The Naxalite Movement in Central Bihar," *Economic and Political Weekly*, 40(15), April 9, pp. 1536-1549.

—— [2005b] "Jehanabad-I: Jailbreak and the Maoist Movement," *Economic and Political Weekly*, 40(51), December 17, pp. 5369-5371.

- [2006] “On Armed Resistance,” *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3179–3183.
- Bhattacharya, Dipankar [2006] “Trail Blazed by Naxalbari Uprising,” *Economic and Political Weekly*, 41(50), December 16, pp. 5191–5194.
- Bhattacharya, Prabodh [1986] *Report from the Flaming Field of Bihar: A CPI(ML) Document*, Calcutta: Prabodh Bhattacharya.
- Blair, Harry Wallace [1980] “Rising Kulaks and Backward Classes in Bihar: Social Change in the Late 1970’s,” *Economic and Political Weekly*, 15(2), January 12, pp. 64–74.
- Chaudhry, Praveen K. [1988] “Agrarian Unrest in Bihar: A Case Study of Patna District 1960–1984,” *Economic and Political Weekly*, 23(1–2), January 2–9, pp. 51–56.
- Committee Against Violence on Women(CAVOW) [2006] *Salwa Judum and Violence on Women in Dantewara, Chhattisgarh: Report of a Fact-Finding by an All India Women’s Team* (出版地不明).
- Committee of Concerned Citizens (CCC と略) [2006] *Negotiating Peace: Peace Talks between Government of Andhra Pradesh and Naxalite Parties*, Hyderabad.
- Das, Arvind N. [1983] *Agrarian Unrest and Socio-Economic Change in Bihar, 1900–1980*, New Delhi: Manohar Publications.
- Frankel, Francine R. [1978] *India’s Political Economy, 1947–77*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- [1990] “Caste, Land and Dominance in Bihar: Breakdown of the Brahmanical Social Order,” in Francine R. Frankel and M. S. A. Rao eds., *Dominance and State Power in Modern India: Decline of a Social Order, Vol. I*, Delhi: Oxford University Press, pp. 46–132.
- Ghosh, Suniti Kumar [1992] *The Historic Turning: Point a Liberation Anthology Vol. I*, Calcutta: S. K. Ghosh.
- Gray, Hugh [1968] “Andhra Pradesh,” in Myron Winer ed., *State Politics in India*, Princeton, N. J.: Princeton University Press, pp. 399–431.
- Gupta, Tilak D. [2006] “Maoism in India: Ideology, Program and Armed Struggle,” *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3172–3176.
- Jaffrelot, Christophe [1998] “The Politics of Processions and Hindu: Muslim Riots,” in Amrita Basu and Atul Kohli eds., *Community Conflicts and the State in India*, Delhi: Oxford University Press, pp. 58–92.
- Jha, Sanjay K. [2005] “Naxalite Movement in Bihar and Jharkhand,” *Dialogue*, April–June, Vol. 6, No. 4, http://www.asthabharati.org/Dia_Apr05/Sanjay.htm (2008年12月10日アクセス, ページ数不明).

- Kannabiran, Kalpana, Volga, and Vasanth Kannabiran [2005] "Reflections on the Peace Process in Andhra Pradesh," *Economic and Political Weekly*, 40(7), February 12, pp. 610-613.
- Kohli, Atul [1992] *Democracy and Discontent: India's Growing Crisis of Governability*, New Delhi: Foundation Books (Indian edition).
- Kondo, Norio [2003] *Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation*, Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO.
- Louis, Prakash [2002] *People Power: The Naxalite Movement in Central Bihar*, Delhi: Wordsmiths.
- [2005] "Jehanabad-II: Viewing Bihar," *Economic and Political Weekly*, 40(51), December 17, pp. 5371-5372.
- Mander, Harsh [2004] "Towards Peace, Democracy and Justice," *Economic and Political Weekly*, 39(12), March 20, pp. 1206-1208.
- Mishra, Upendra [1986] *Caste and Politics in India (A Study of Political Turmoil in Bihar 1967-1977)*, New Delhi: Uppal Publishing House.
- Mishra, Vinod [1999] *Vinod Mishra Selected Works*, New Delhi: A CPI(ML) Publication.
- Mohanty, Manoranjan [2006] "Challenges of Revolutionary Violence: The Naxalite Movement in Perspective," *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3163-3168.
- Mukherjee, Kalyan and Manju Kala [1979] "Bhojpur: The Long Struggle," in Arvind N. Das and V. Nilakant eds., *Agrarian Relations in India*, New Delhi: Manohar Publications, pp. 213-230.
- Mukherji, Partha N. [1983] *From Left Extremism to Electoral Politics: Naxalite Participation in Elections*, New Delhi, Manohar.
- Murali, K. [2002] "Andhra Pradesh: Continuing Militancy in Telangana," *Economic and Political Weekly*, 37(8), February 23, pp. 692-695.
- Padhi, Ranjana, Rajender Singh, Negi, and Rajesh Gupta [2007] "Arrest Most Foul," *Economic and Political Weekly*, 42(21), May 26, pp. 1899-1900.
- Prasad, Pradhan H. [1987] "Agrarian Violence in Bihar," *Economic and Political Weekly*, 22(22), May 30, pp. 847-852
- Reddy, G. Ram [1989] "The Politics of Accommodation: Caste, Class and Dominance in Andhra Pradesh," in Francine R. Frankel and M. S. A. Rao eds., *Dominance and State Power in Modern India: Decline of a Social Order, vol. I*, Delhi: Oxford University Press, pp. 265-321.
- Roy, Ramashray [1991] "Caste and Political Recruitment in Bihar," in Rajni Kothari ed., *Caste in Indian Politics*, New Delhi, Orient Longman (first published in

- 1970), pp. 228-258.
- Sagar [2006] "The Spring and Its Thunder," *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3176-3178.
- Singh, Prakash [2006] *The Naxalite Movement in India*, (Revised Edition), New Delhi: Rupa & Co.
- Srinivasulu, Karli [2007] "Political Articulation and Policy Discourse in the 2004 Elections in Andhra Pradesh," in Ramashray Roy and Paul Wallace eds., *India's 2004 Elections: Grass-roots and National Perspectives*, New Delhi: Sage Publications, pp. 180-205.
- Srinivasulu, K., and Prakash Sarangi [1999] "Political Realignments in Post-NTR Andhra Pradesh," *Economic and Political Weekly*, 34(34-35), August 21-28, pp. 2449-2458.
- Subramanian, K. S. [2005] "Naxalite Movement and the Union Home Ministry," *Economic and Political Weekly*, 40(8), February 19, pp. 728-729.
- Sundar, Nandini [2006] "Bastar, Maoism and Salwa Judum," *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3187-3192.
- Venugopal, N. [2005] "Andhra Pradesh: Where Writing Becomes Unlawful: Ban on Virasam," *Economic and Political Weekly*, 40(40), October 1, pp. 4307-4310.
- Yadav, Yogendra [1996] "Reconfiguration in Indian Politics: State Assembly Elections, 1993-1995," *Economic and Political Weekly*, 31(2-3), January 13-20, pp. 95-104.
- [1999] "Electoral Politics in the Time of Change: India's Third Electoral System, 1989-99," *Economic and Political Weekly*, 34(34-35), August 21-28, pp. 2393-2399.
- [2004] "The Elusive Mandate of 2004," *Economic and Political Weekly*, 39(51), December 18, pp. 5383-5398.
- Yechury, Sitaram [2006] "Learning from Experience and Analysis," *Economic and Political Weekly*, 41(29), July 22, pp. 3168-3171.

